

計 算 書 類

(平成25年7月1日から)
(平成26年6月30日まで)

1. 貸借対照表 (平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	35,899	流 動 負 債	3,563
現金及び預金	13,432	未払金	1,917
前払費用	2,296	未払法人税等	1,303
1年内回収予定の長期貸付金	12,000	預り金	342
短期貸付金	5,000		
未取還付法人税等	1,891		
その他の流動資産	1,277		
固 定 資 産	647,349	負 債 合 計	3,563
有 形 固 定 資 産	0	(純資産の部)	
工具器具備品	5,350	株 主 資 本	677,721
減価償却累計額	△5,350	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	0	資 本 剰 余 金	2,503,898
投 資 そ の 他 の 資 産	647,349	その他資本剰余金	2,503,898
関係会社株式	630,817	利 益 剰 余 金	4,564,293
投資有価証券	4,984	その他利益剰余金	4,564,293
長期貸付金	10,000	繰越利益剰余金	4,564,293
その他の投資その他の資産	1,547	自 己 株 式	△6,488,506
		純 資 産 合 計	679,685
資 産 合 計	683,248	負 債 及 び 純 資 産 合 計	683,248

2. 損益計算書（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,379
営 業 損 失	44,379
営 業 外 収 益	20,856
受 取 利 息	898
受 取 配 当 金	19,154
そ の 他 の 営 業 外 収 益	803
経 常 損 失	23,523
税 引 前 当 期 純 損 失	23,523
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,210
当 期 純 損 失	24,733

3. 株主資本等変動計算書（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成25年7月1日残高	100,000	—	2,503,898
事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成26年6月30日残高	100,000	—	2,503,898

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成25年7月1日残高	4,589,026	△6,488,506	704,418
事業年度中の変動額			
当期純損失	△24,733	—	△24,733
事業年度中の変動額合計	△24,733	—	△24,733
平成26年6月30日残高	4,564,293	△6,488,506	679,685

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成25年7月1日残高	—	704,418
事業年度中の変動額		
当期純損失	—	△24,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△24,733
平成26年6月30日残高	—	679,685

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券 …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法
工具器具備品は4～10年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
未 払 金	767千円

(3) 取締役に対する金銭債権債務

科 目	金 額
短 期 貸 付 金	5,000千円
未 収 利 息	88千円

3. 損益計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営 業 取 引

科 目	金 額
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,203千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引

科 目	金 額
受 取 配 当 金	19,154千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 発行済株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 発行済株式数
普通株式(株)	487,098	—	—	487,098

(3) 自己株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 自己株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 自己株式数
普通株式(株)	487,097	—	—	487,097

5. 税効果関係

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

項 目	金 額
償却資産の償却超過	129千円
株式等評価損否認額	263,984千円
繰越欠損金	1,278,233千円
繰延税金資産小計	1,542,347千円
評価性引当額	△1,542,347千円
繰延税金資産合計	一千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。また、資金調達は関係会社からの借入によっております。なおデリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の金融資産は、主として貸付金、株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1)現金及び預金	13,432	13,432	—	※1
(2)1年内回収予定の長期貸付金	12,000	12,000	—	※1
(3)短期貸付金	5,000	5,000	—	※1
(4)関連会社株式	600,817	2,247,432	1,646,614	※2
(5)長期貸付金	10,000	9,732	△267	※3
資産計	641,250	2,287,596	1,646,346	
(6)未払金	1,917	1,917	—	※1
負債計	1,917	1,917	—	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

※1 (1)現金及び預金、(2)1年内回収予定の長期貸付金、(3)短期貸付金、(6)未払金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※2 (4)関連会社株式の時価は、取引所の相場によっております。

※3 (5)長期貸付金の時価は、貸付金の元利金の合計額を同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。

なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券 非上場株式	4,984千円
関連会社株式 非上場株式	30,000千円

7. 関連当事者との取引

子会社および関連会社等

名称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注1	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円) 注1	取引条件
(株)ブロードバンドタワー	—	直接 29.5	関連会社	運用業務外注/ データセンタ 利用/その他業 務の外注 その他業務の 受注 配当金受取	6,056 3,853 19,154	未払金 767	注2

- (注) 1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

役員および個人主要株主等

名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注1	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円)	取引条件
(株)ナノオプト・メディア 注3	東京都品川区	100,000	イベント事業	—	役員の兼任 資金の貸付	貸付の回収 利息の受取	12,000 803	短期貸付金 12,000 長期貸付金 10,000	注1 注2

- (注) 1 貸付における取引金額は、事業年度末における残高の純増減額を記載しております。
 2 貸付条件については、市場金利等を勘案した合理的な範囲で利率を決定し、貸付期間、返済条件を、その都度交渉の上、取締役会で決定しております。
 3 当社代表取締役所長 藤原洋が議決権の83.0%を直接所有しております。

8. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 679,685,145円00銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 679,685千円

期末発行済株式の数 487,098.00株

期末自己株式の数 487,097.00株

(2) 1株当たり当期純損失 24,733,221円00銭

1株当たり当期純損失の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失 24,733千円

期中平均株式数 1.00株